平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援医療				所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成19年度		
		[小 柱]					[終了予定] - 年度		
		[施 策]							
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	障害者総合支援法					
	事業対象	身体障害者手帳所持者							
	事業目的	身体障害者とその障害の程度を軽減または除去するために行われる医療に対する公費医療費負担制度で、治療、手術等にかかる医療費の本人負担の軽減を図る。							
	事業内容	身体障害者とその障害の程度を軽減または除去するために行われる医療に対する公費医療費負担制度で、治療、手術等にかかる医療費の本人負担の軽減を図る。受給者は病院の窓口で上限額までを支払い、公費負担分は支払基金を通じて、健康保険組合に直接支払う。 なお、平成25年度より法令根拠が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に変更されている。							
委託の有無	一部委託	委託内容	生活保護受給者の診療報酬明細書等の内容点検を業者に委託している。						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	支給決定人数	(人)	—	349	376	352		
		医療費助成件数	(件)	—	2,825	3,174	3,296		
	決算額 (単位:千円)				631,357	666,566	652,344		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,371	8,747	8,266		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			280	329	410		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			631,077	666,238	651,935		
		総経費			639,728	675,314	660,611		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			492,768	526,765	488,951		
一般財源(区負担額)			146,960	148,549	171,660				
前年度から改善した事項	関係課及び医療機関等と連携を取り、引き続き円滑な支給決定に努めている。また適切な給付が行われるよう、診療報酬明細書の点検を引き続き行っている。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	障害者総合支援法に基づく国制度の法定給付事務であり、障害の程度が軽減を図る、もしくは人工透析や抗免疫療法等といった、生命や健康維持のため継続的な治療を必要とする方への医療の助成を行っている。医療費が高額であることから助成による負担軽減が図られるため、その必要性は高い。						
	効率性	3	診療報酬明細書等の内容点検の委託を行うことで専門的な観点から適正な給付が行われるよう努めている。尚、より効率的な点検が行われるよう、導入コスト、現状の事務形態など踏まえ、電子レセプトの導入について検討をしていく必要がある。						
	手段の適切性	3	給付対象要件、給付対象医療術、利用者負担額等、障害者総合支援法に基づき支給決定を行っている。平成25年度末から導入された新障害福祉システムにより、税情報や住民記録情報等と、より一体化した管理が行われている。						
目的達成度	3	障害者総合支援法に基づく法定事務であるため、医療助成の必要な方に対し新規身体障害者手帳取得時、区外からの転入時、生活保護受給への切り替えの際などにスムーズに支給決定を行い、また医療機関との連携により適正な給付が行われるよう努めている。							
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性		
障害者総合支援法に基づく法定事務であり、主な受給者が長期に渡る人工透析、抗免疫療法による治療であり、医療費の助成による負担軽減が図られていることから、健康維持、生命維持という観点からも必要不可欠な事業である。							維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	